

参加表明書

令和 年 月 日

道路管理課長 様

住 所

商号又は名称

代表者 氏 名

下記業務の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

なお、当該業務に係る手続開始の掲示2「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 対象業務

(1) 業 務 名 令和6年度 国補道路メンテナンス（橋梁）事業
道路施設維持管理システム構築業務

(2) 履行期限 令和8年3月27日

2 掲 示 日

令和7年2月6日

【連絡先】 担当者 所属 _____ 電話番号 _____

氏名 _____ ファックス番号 _____

参加要件資料

提出者名 _____

1 登録状況

登録日	登録番号	営業品目	「その他の契約」の 等級区分	有効期限

2 保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

専門分野	技術職員数	うち有資格技術職員数

- (注) 1 専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。
2 1人の職員が2以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記載しないこと。
3 資格は、情報処理技術者試験のうち高度試験の合格者、情報処理技術者試験のうち応用情報技術者試験の合格者、または、技術士 情報工学部門（科目指定なし）を有する。
4 専門分野別技術職員数は、通算経験年数10年未満、10年以上に分けて記入すること。

3 同種業務の実績

業 務 名			
発 注 機 関 名			
契 約 金 額			
履 行 期 間			
業 務 の 概 要			
技 術 的 特 徴			
業務実施にあたり、 配慮した技術的事項			

- (注) 1 会社としての実績とし、記載件数は3件以内とする。
 2 実績は、平成21年4月1日から揭示日の前日までに完了した業務を対象とする。
 3 「業務実施にあたり、特に配慮した技術的事項」については、揭示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

4 当該業務の実施体制

(1) 配置予定技術者の資格、経歴、手持ち業務等の状況等

管理技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名) (部 門) (取得年月)		
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担 当) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		
	その他の経歴 (発表論文、表彰、取得特許等)		

(2) 再委託または技術協力等の予定

再 委 託 の 予 定	(委託先) (委託内容)
技 術 協 力 等 の 予 定	(協力を求める先) (協力を求める内容)

技 術 提 案 書

令和 年 月 日

道路管理課長 様

住 所
商号又は名称
代表者 氏 名

下記の業務について、技術提案書を提出します。

記

1 対象業務

- (1) 業 務 名 令和6年度 国補道路メンテナンス（橋梁）事業
道路施設維持管理システム構築業務
- (2) 履行期限 令和8年3月27日

2 掲 示 日

令和7年2月6日

【連絡先】 担当者 所属 _____ 電話番号 _____
氏名 _____ ファックス番号 _____

技 術 資 料

提出者名 _____

1 配置予定技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

管理技術者	氏名	生年月日	年齢	歳
	職歴等			
	現在の所属・役職名			
	資格等 (資格名) (部門) (取得年月)			
	最近15年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業務名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り15年間の実績を記載すること。			
	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業務名) (業務の概要) (技術的特徴) ※同種または類似の業務とは、道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物等、舗装等）の維持管理システム構築業務等、本業務に関連性のある業務である。			
	委員会、学会活動等（発表論文、表彰、取得特許等）			
	現在の手持ち業務の状況 (履行期限) (発注機関名) (業務名) (担当)			

(記載上の留意事項)

- 1 実績は、平成21年4月1日から掲示日の前日までに完了した業務を対象とする。
- 2 委員会、学会活動等は、現在及び過去3年間の実績を記載すること。
- 3 現在の手持ち業務の状況は、技術提案書提出日時点で記載すること。

2 技術者動員計画

技術者動員計画

検討項目	職種	必要人員					備考
		主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
①計画準備							
②資料収集整理							
③基本設計							
④詳細設計							
⑤システム構築							
⑥データ整備							
⑦操作マニュアル作成等							
⑧報告書作成							
⑨業務打合せ							
合計							

費用計(税込)	円
---------	---

(記載上の留意事項)

- 1 検討項目や技術者の職種は例示してあるが、適宜設定するとともに、必要に応じて本業務で使用する機材費等も計上すること。
- 2 業務に係る技術者等の必要人員を把握するものであり、業務に係る経費等を含めた金額を記載し、「4 業務に係わる費用とその内訳」と一致させること。

3 技術提案



(記載上の留意事項)

- 1 技術提案は簡潔に記載し、提案項目全体でA4：2ページ以内にまとめること。

3 業務に係わる費用とその内訳（様式自由）